



研究所だより

荒井 絵理菜

今月9日に協同総研の2023年度第4回理事会を行いました。昨年11月11日に行った第3回理事会から約4ヶ月の期間が空きましたが、リアル会場とオンライン併用型で多くの方に出席いただき充実した議論が行われました。年明けに発生した令和6年能登半島地震に関連し、センター事業団の北陸信越事業本部本部長を務める川原理事に、現地での取り組みの状況について共有いただき、人口減少と過疎が進む地域において国や自治体として復興に向けた姿勢が見えにくい現状が報告されました。事務局から、J-stageにおける『協同の発見』誌の掲載にあたり、最新号からの1年間を会員限定の公開、それ以降のものについては、J-stageの「知の共有」の理念に基づき一般公開で掲載することを提案し、確認されました。また、今年10月26、27日に沖縄国際大学で開催される日本協同組合学会の第44回秋季大会について、受入校でもある村

上理事から概要の説明がありました。協同総研事務局としても、開催に向けてセンター事業団九州・沖縄事業本部と協力していく予定です。協同組合のアイデンティティ見直しに向けた議論を先導しているJCAの前田理事からは、2022年、2023年と時間をかけて検討を続けてきた意見の取りまとめの要点が報告されました。

午後は、研究会「未完のプロジェクトとしての労働者協同組合運動・法制度－人たるに値する生活と調和する働き方をもとめて－」が開催されました。メインスピーカーとして、島村博主任研究員を迎え、法制度を作る側からみたこれまでの労働者協同組合運動と法制化運動についてお話をいただきました。当日はリアル会場に36人、オンラインで32アクセスと多くの方にご参加いただきました。当日の様子は、『協同の発見』誌379号(2024年6月号)に掲載の予定ですので、どうぞたのしみにお待ちください。



3/9の研究会後に撮影した集合写真